

市長定例記者会見

冒頭説明

市長定例記者会見【令和7年第3回定例市議会】

はじめに、当市におけるゼロカーボンの新たな取組として、地球温暖化対策をより一層推進し、ゼロカーボンシティ実現に近づくべく、本市の森林資源を有効活用した森林由来のJ-クレジット創出に向けた取組を進めていくこととしました。

当市においては、令和5年に北斗市ゼロカーボンシティ宣言を行い、脱炭素社会実現に向けた公共施設の省エネルギー化などに努めてまいりました。この間、道内や渡島管内各自治体のJ-クレジットの取組について注視してまいりましたが、今年5月に「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」、いわゆる「GX法」が改正され、排出量取引制度が本格開始されるに至った状況等を踏まえ、当市においてもJ-クレジットに取り組む最適なタイミングと判断したところでございます。

当市が所有する、豊かな市有林に由来したJ-クレジットを創出し、その収益を森林資源整備や森林の適正管理に活用することで、二酸化炭素吸収量の増加を図り、さらなるゼロカーボンシティ実現につなげてまいります。

【フリップ3】

次に、昨今の著しい物価高騰への対策として、今議会に水道料金および下水道料金の基本料金の減免に関する予算を計上いたします。

内容につきましては、令和7年10月から12月までの検針分3カ月間の水道料金の基本料金、および、業務用と浴場用の下水道料金の基本料金の減免を行います。

それぞれの対象件数につきましては、水道料金は約 19,000 件、下水道料金は約 1,000 件でございます。

当市では物価高騰対策として、今年3月から5月に地域応援券を発行いたしました。その後も、コメとはじめとした物価高騰と子育て支援の考えのもと、今年8月から、給食費の無償化も開始しております。

しかしながら、いまだ物価高騰が続いており、国による対策がすみやかに実施されていないことから、市では先駆けて、今回も対策を講じることとなりました。

これらの事業を展開することで、市民の物価高騰に対する負担感を少しでも抑制できるよう努めて参りたいと考えております。

【フリップ4】

次に、市制20周年事業についてでございます。

北斗市は、来年2月1日に誕生から20周年を迎えます。これを記念し、現在さまざまな募集を行っております。

まず一つ目は、北斗市の魅力と可能性を再発見することを目的とした「市制 20 周年政策提案コンテスト」についてでございます。

このコンテストでは、「北斗市、未来の脚本家を求む」というテーマのもと、北斗市の将来像と、それに向けた政策をストーリー仕立てで提案いただくものです。応募対象は、北斗市に関心のある個人・グループ・企業などで、年齢・居住地・職業を問わず、全国から応募を受け付けています。受賞された3組の方々につきましては、来年2月1日に開催される「功労者表彰式」にご招待し、賞状および記念品、そして、最優秀賞には賞金 10 万円、優秀賞には賞金 5 万円を贈呈いたします。地域にお住まいの皆さまや、北斗市にご縁のある方々が「まちの脚本家」として、自由な視点で北斗市の未来を描いてくださることを期待しています。

【フリップ5】

次に、「北斗市誕生 20 周年記念ロゴマーク募集」についてでございます。

応募対象は、市内に在住、または市内の学校に通う小学生・中学生・高校生の皆さんです。最優秀作品1点、優秀作品2点を選出し、受賞作品はポスターやパンフレット、記念グッズなど、20周年を彩る場面で活用していく予定です。ぜひ自由な発想で、未来に残るロゴマークを描いていただければと思います。

【フリップ6】

次に、出会いと繋がり創出事業についてでございます。

北斗市の人口減少対策のひとつとして、出合いやつながりを生み出す交流イベントを昨年度より開催していましたが、今年度は、官民で連携し「出合いのまち♡ほくと実行委員会」を立ち上げ、協力体制をより強化しながら企画を進めております。

イベントは、1年を通した構成としており、9月には女性限定イベント、10月には男性限定イベントを開催。この2回につきましては、同性同士の繋がりを創ることを目的とし、11月に開催する男女が一緒に参加できるイベントへご参加いただきたいと思います。

こうした交流の中からさまざまなご縁が生まれ、ゆくゆくは北斗市で結婚し、子どもを育て、住み続けたいと思ってくださる方が一人でも増えることを願っております。

【フリップ7】

最後に、防災総合訓練についてでございます。

先月30日、カムチャツカ半島付近地震に伴う津波警報が発表され、本市でも沿岸地域を中心に避難指示を発令いたしました。

市では、津波警報時の浸水想定区域外にある5施設を避難所として開設しましたが、実際には、浸水想定区域内の施設に避難してくる方がおられるなど、避難指示発令から第1波到達予想時刻まで十分時間があつた中での避難としては、課題もあつたと考えております。

円滑な避難を実施するためには、日頃からの備えが何より重要でございます。市では、昨年度、悪天候で中止となった防災総合訓練について、海溝型巨大地震による大津波警報を想定した内容により10月25日に実施いたします。

【フリップ8】

訓練の内容といたしましては、午前9時に大津波警報が発表された想定で、防災無線と防災ラジオによる周知を行い、市民の皆様には徒歩で、高規格道路高台や津波避難ビルへ一次避難していただき、その後、バス輸送で二次避難先へ移動し、避難所訓練を行います。
また、市役所本庁舎も浸水することから、総合分庁舎への本部移動訓練も同時並行で行います。

【フリップ9】

津波避難訓練については、東浜・久根別地区及び中央地区を対象としており、訓練参加者には、図にありますとおり、高台や津波避難ビルに徒歩で一次避難していただき、その後、救助にきたバスに乗車して、二次避難先である公民館へ移動することとなります。

【フリップ10】

高台への避難では、写真にありますとおり、高規格道路のゲートを自分たちで開放していただくとともに、ガードレールを乗り越え道路敷地内でバスに乗車しますので、北斗中央IC～北斗追分IC間を午前8時30分から午前10時30分まで通行止めにする事となります。
高規格道路利用者の皆様には、ご不便をおかけしますが、訓練へのご理解とご協力をお願いしたいと思います。

【フリップ11】

二次避難先である公民館及びスポーツセンターでは、避難所体験や防災講話を行い、屋外では、車中泊避難体験や自衛隊による炊き出しなど、関係機関のご協力による様々な訓練メニューも設けております。
訓練参加は、9月19日の金曜日まで受け付けておりますので、是非、多くの市民の皆様にご参加いただきたいと思います。

質疑

*以下、質疑答弁については簡略化。

詳細については、市公式 HP 上にアップしているのでそちらをご覧ください。

URL <https://www.city.hokuto.hokkaido.jp/docs/19470.html>、

■函館新聞 加納記者

Jクレジットについて。色々な種類があると思うが、森林分野のJクレジットということでよろしいか。

○市長

そのとおり。

■函館新聞 加納記者

森林を管理ということで、このプロジェクトの今後のスケジュールは。

○環境課 村田課長

9月末までに、Jクレジットの創出事業者の選定にかかるプロポーザル公募の実施を予定。公募を踏まえて11月までには事業者の決定、その後なるべく令和7年度中のプロジェクト認証、令和8年度からのJクレジット創出、売却を目指して事業を進めているところである。

■函館新聞 加納記者

避難所について。カムチャツカ半島の地震が7月30日にあり、報道機関はネットで避難状況を見ているが、北斗市は比較的早く情報発信をしていた。近隣の自治体は、ネットが繋がらないとか、繋がっても情報が中々出てこない状況が見てあった。北斗市として、どんな課題があって、その課題に基づいて今度の10月の防災訓練だと思うが、7月30日に得た課題を防災訓練にどう活かしていくのか教えてほしい。

○市長

今回のカムチャツカ地震は、7月30日で平日だった。平日の日中であったことから、比較的市として初動体制は、早く対応できたものと評価をしている。北斗市は、かなり早い段階で、避難所の開設、そして避難所の広報を、防災無線や防災ラジオ、ホームページなどネットを使って常にリアルタイムで発信をしていた。ただ、先ほど申し上げたが、避難をされる方には、私どもが避難所として指定した場所ではなくて、そもそも浸水する地域にある住民センターなどに避難をしてきた方も実はいた。毎年のように市民の皆様には、津波の被害の場合には、こういったところが避難場所ですよという広報をしているが、なかなかそれが十分伝わってなかったのかなという思いが1点。この辺は常に、例えば津波であればこういった避難場所ですとか、それから昨日今日とちょっと雨が強くなっているが、洪水等になった時にはこういう避難場所ですとかという風なことで、きちんとお示しをしていきたいと思っている。

今回、津波が到達するまでの時間が長かったが、基本的には津波の場合は、徒歩での避難を呼びかけているが、やはり車で避難される方が圧倒的に多かった状況である。一部地域においては渋滞が発生していた。そういう状況になると、例えば緊急自動車、そういったものがうまく稼働できない、活動できないなど、そういう状況にも陥ることもあるので、そういったところも反省を踏

まえて、今後の避難訓練なり、防災に関する市民に対する広報をより強力に、推し進めていきたいと思っている。

■日本経済新聞 浅山記者

水道料金の減免について。水道事業会計に与える影響。人口減などに関連して、今後の水道事業の持続可能性について。

○市長

まず今回の物価高騰対策として水道料金の基本料金を減免する。それから下水道料金、事業所になるが、これも減免する。で、この会計については、水道事業用会計には影響を与えないように一般会計からかかった費用の分を水道事業会計に繰り入れをしていく。今回の物価高騰対策での水道料金の基本料金等の減免については、水道事業に影響を及ぼすものではない。

北斗市の水道下水道事業に関して言えば、国からも色々指示がある。例えば老朽管、かなり年数が経った管や中鉄管、いわゆる地震なんか起きた時に弱いと言われる管に関しては、定期的、長期的計画を持って、随時更新をしている。水道事業、下水道事業両方においても現時点で、例えば赤字になるとか、そういった状況ではなく、中長期的に、この水道下水道事業が持続可能なものとなるよう、そしてまた、市民の負担増とならないように、整備運営をしていく計画である。現時点で、例えば値上げをすとか何か特別なことをすとか、そういった予定はない。

■建設新聞 島貫記者

市有林のJクレジットについて。売り上げをどういったものに活用していくのか。

○市長

森林そういったものの整備や森林の適正管理に使っていききたい。

■建設新聞 島貫記者

もう1点。こういったところに期待でき、こういった方にこうしてもらいたいという思いがあったら教えてほしい。

○市長

今回は森林に関してのJクレジットだが、森林というのは、ただその森林っていうだけじゃダメで、それをきちんと整備していく。で、北斗市の場合、市有林は常に整備をしている。今回、森林に関してのJクレジットを申し上げると、整備をしていない森林は確か対象外となっている。北斗市の場合、市有林はきちっと整備しているので、民有林と申しましょうか、そういった方々も森林整備に、きちっと理解を示していただけるような状況になってくれればと思う。また、Jクレジットで得たものに関しては、森林整備や自然環境に資する事業に活用してまいりたい。そして、北斗市は

そういったものをきちっとやっているんだということで、所有者の皆様そして市民の皆様にご理解をいただくような形を取ってまいりたい。

■日本経済新聞 浅山記者

人口減について伺う。北斗市はこれまで子育て支援を充実されている。

人口減対策について伺いたい。

○市長

北斗市は、北斗市になる以前から、旧上磯町、旧大野町の時代から人口減少対策を行ってきた。多分皆さんも記憶にあると思うが、今から 30 年ほど前、1995 年あたりに、特殊合計出生率が日本全国で 1.5 を切った時がある。その時に国が行ったのは、いわゆるエンゼルプランという事業であった。30 年前の話。で、当然人口が減っていく、子供の数が少なくなっていくというような危機感は、当時の上磯町、大野町も共有しており、その頃から子育て支援、人口減少対策を行っている。非常に北斗市は全国でも先がけて行っている状況である。確かに一時期、北斗に近隣の市町から北斗市は子育て支援に対して非常に充実しているということで人口が流れてきた時期もあった。ただ、北斗市が全国に先がけて、例えば子供の医療費の無償化とか、学校給食の無償化とか、それ以外にも様々な事業を展開してきたが、そういった事業を北斗市がやることによって、例えば函館市も七飯町も木古内町も同じようなレベルでやってくださっている。これは非常にこの圏域としてはいいことだという風に私は思っている。確かにどっちが多くやってるとか、少なくやってるかという議論はちょっと置いて、例えば函館市から北斗市にそれを目当てに入ってくるとかそういった状況には中々なっていないと思っている。

そして我々も、近隣の市町から人が流れて来るような政策としては行っていない。ただ、全国的に見てこの道南、特にこの圏域においては、子育て支援が充実しているんだという風な PR にはなろうかと思っている。例えば首都圏から、子供たちがこの道南に来て住んでいただく、札幌圏から、この道南に来ていただくなどに繋がっていければいいという思いである。

さっき言った医療費の無償化や給食の無償化というのは、実は全国では、まだまだやられていないところが多くある。そういった意味では、北斗市というのは全国で先がけてやったということで、市長会においても高い評価を受けていて、議会の視察も来ているという話も伺っている。これは人口減少対策で決して子育てだけとは申しませんが、この北斗市が住んで良かった、住んで住み続けたいと言われる町になるように、子育て支援だけではなくて、市民全体に生き渡りやすい住民サービス、住民福祉を目指してまいりたい。

どうしても今、物価も上がっているし、それから子育て世代というのはどうしてもまだ収入が、そんなに高くない世代でもある。できる限りの支援は今後も行っていきたい。

■北海道新聞 玉川記者

大雨で土砂災害警戒情報が出たが、対応や現時点で把握されている被害状況など教えてほしい。

○市長

昨日の話で申し上げますと、床下浸水が今朝の段階で 3 件報告を受けている。土砂災害は北斗市内では発生していない。今日も朝から結構短時間で強い雨が降った。こうなってくると農業被害や、まだ見えていない被害もあるので、朝から担当部署において被害調査を行っているところである。あくまでも今朝の段階で床上浸水はない。床下浸水が市内全域で 3 件あったという報告を受けている。

■北海道新聞 玉川記者

今回、避難所の開設や避難指示は出てないと思うが、対応は。

○市長

やっぱりあれだけ強い雨が降って、それから土砂災害警報も一部では出たが、その部分は住宅が張り付いていないところである。ただやっぱりあれだけの雨になると不安を感じる市民の皆さんもおられるので、そういった方々には当然心配であれば、避難先を提供する状況である。

■北海道新聞 玉川記者

避難所長の開設はなかったけども自主的に避難された方はいたか。

○市長

今回は自主的な避難はいない。

■北海道新聞 玉川記者

J クレジットについて。今後、創出の幅を広げることは検討しているか。

○市長

北斗市は 2 年前にゼロカーボンシティ宣言を行っている。そういった関係から森林だけではなくて例えば公共施設の照明とかを LED に変えることによって実はここも J クレジットの対象になっております。ただ北斗市の場合は、かなり LED は進んでいる市だと思っているが、実はこれ財源として脱炭素化事業債という起債を起こして事業を進めている。この起債を起こした事業に関しては、実は J クレジットの対象とはならない。他の町では、自主財源を使ったり、違う財源を使って行っているところもあると思う。そういったところは多分 J クレジットの対象となるだろうと思う。例えば北斗市の場合、田んぼもたくさんある。実は、田んぼも、二酸化炭素を排出するということで、一時期、水を抜いて、下を乾かして二酸化炭素を発生しないようにする。これも J クレジットの

対象となっていると思う。それは多分 JA さんを通じて農家の皆さんに、そういったことはどうかという案内もしていると思うし、北斗市の農業の方でも実際に活用してる方も多分、誰が活用してるというのは聞いていないが、そういった方もいらっしゃるだろう。

非常に J クレジットは幅が広い。自治体として市役所としてやれるところでは、現時点では市有林。きちっと北斗市の場合は整備しているので、これを J クレジットの対象として、面積も結構大きいですから、まずはそこをやっていく。そして、それ以外にまた対象が広がるとか、市役所として、取り組めることがあれば積極的に取り組んでまいりたい。

以上で、市長の記者会見を終了します。